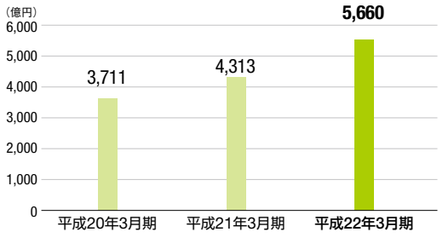
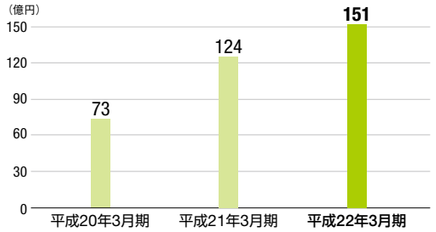
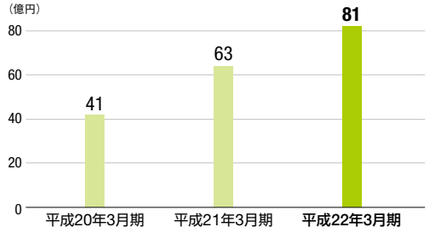
### 売上高




### 営業利益

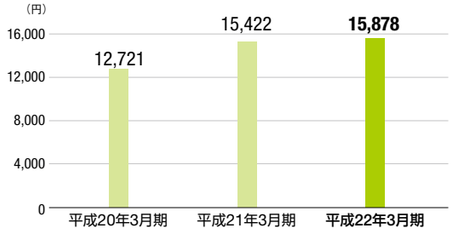



### 当期純利益

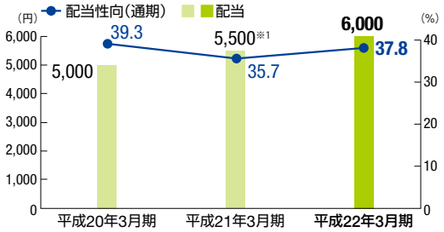



注）平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム･エス･コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとなっております。

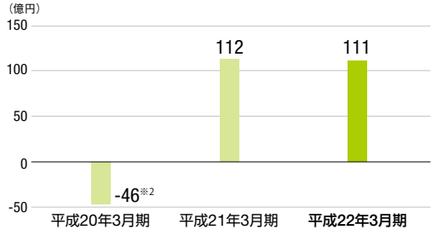
### 1株当たり当期純利益




### 1株当たり配当金




### フリーキャッシュフロー




注）連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

※1 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム･エス･コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

※2 平成20年3月期はテレコム三洋株式会社（株式会社テレコムパーク）の株式取得（完全子会社化）のため。

## 平成22年3月期 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が長期化する中、新興国の経済成長に下支えされた世界経済の持ち直しや大企業を中心とした在庫調整、政府の経済対策の効果もあり、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、企業収益の低迷や雇用不安は依然として続いており、さらにはデフレの進行もあり、引き続き厳しい状況にありました。

当社の主な事業分野である携帯電話市場におきましては、データ通信カード端末によるモバイルブロードバンド市場やスマートフォン等の販売に一部活気が見られたものの、割賦販売方式等による販売価格の高止まりや景気停滞による個人消費の低迷が影響したことから、端末の買い替えサイクルが長期化し、販売環境は厳しいものとなりました。

この結果、当事業年度における市場全体の携帯電話の純増数は469万台（前期比1.4%減）となり、累計契約数は1億1,218万台と前期末（平成21年3月末日）比4.4%増となりました。事業者別では、平成22年3月末日時点での累計契約数は、（株）エヌ･ティ･ティ･ドコモ5,608万台、KDDIグループ3,187万台、ソフトバンクモバイル（株）2,187万台、イー･モバイル（株）235万台となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表データ）

このような厳しい事業環境下ではありましたが、当社は、全ての事業部門別セグメントにおいて、経営統合が前事業年度と比較した場合の業績向上に寄与しております。

モバイル事業においては、前述の通り厳しい販売環境となりましたが、割賦販売方式等は買い替えサイクルの長期化と同時に価格の安定化をもたらしました。さらに、経営統合による業務の効率化と規模の拡大も寄与し、売上高、営業利益は増加いたしました。

ネットワーク事業においては、マイラインサービスの獲得は市場の成熟化に伴い低調に推移いたしました。一方、FTTH 等光回線サービスにおいては、代理店網の強化や拡販施策が功を奏し販売が増加いたしました。さらに、経営統合による規模の拡大が寄与し、売上高、営業利益は増加いたしました。

プリペイド決済サービス事業他では、前期に行われた大手コンビニエンスストア販路の拡大と経営統合により、売上高、営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は5,660億57百万円（前期比31.2%増）、営業利益は151億93百万円（前期比22.5%増）、経常利益は149億68百万円（前期比25.1%増）、当期純利益は81億35百万円（前期比27.8%増）となりました。

## 平成23年3月期 見通し

今後のわが国の経済情勢は、景気の持ち直し傾向は続くものの自律性は弱く、企業収益や雇用不安の本格的な改善にはまだ時間がかかることが予想され、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社は、モバイル事業において、次期も厳しい事業環境が続くことが予想される中、販売網の拡充と最適化に注力し、販売効率および販売品質の向上とともに多様な周辺商材の拡販に努めてまいります。また、法人に対する提案型営業の強化や、スマートフォン、データ通信カード端末の拡販等に対して積極的に取組み、2台目需要喚起に向けた更なる対応を図ってまいります。

ネットワーク事業においては、マイラインサービスが市場の成熟化に伴い低調となる中、今後も着実な成長が見込まれるFTTH等光回線サービスや、NGN（次世代ネットワーク）市場の動向を見据えた販売体制の整備･拡充を強化してまいります。しかしながら、市場の成熟化に伴う獲得効率の悪化等により、事業の採算性は低下するものと思われます。

プリペイド決済サービス事業他においては、電子決済サービスの多様化により競争が激化する可能性が考えられます。しかしながら、PIN販売システムを利用した電子決済ビジネスにてコンビニエンスストア販路の拡充と取扱商品の増加を目指していきます。

以上の方針に加え、前事業年度に実施した人事制度や組織、システムの統合、物流および在庫管理の一元化等の施策による統合効果の更なる実現と管理コスト削減等の業務効率化を推進し、収益基盤の強化に努め、株主利益の向上に注力してまいります。

また、人的リソースと多様な販売網、資金力、情報力等の有効活用を図り、新規事業および海外市場への進出にも積極的にチャレンジしてまいります。

次期の業績見通しについては、売上高5,710億円、営業利益136億円、経常利益134億円を予想しております。なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度にかかる特別損失の計上もあり、当期純利益は70億円を予想しております。